

必應創造股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國109及108年第2季

地址：台北市內湖區新湖一路370號3樓

電話：(02)2794-0259

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~11		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	11~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~35		六~二四
	(七) 關係人交易	35~37		二五
	(八) 質抵押之資產	37		二六
	(九) 其他事項	37		二七
	(十) 重大期後事項	38		二八
	(十一) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		二九
	(十二) 附註揭露事項	39~40、41~46		三十
	1. 重大交易事項相關資訊			
	2. 轉投資事業相關資訊			
	3. 大陸投資資訊			
	4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形			
	5. 主要股東資訊			
(十三)	部門資訊	40		三一

會計師核閱報告

必應創造股份有限公司 公鑒：

前 言

必應創造股份有限公司及子公司（必應集團）民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）251,033 仟元及 129,538 仟元，分別占合併資產總額之 28.59%及 13.40%；負債總額分別為 68,228 仟元及 67,113 仟元，分別占合併負債總額 17.12%及 17.64%；其民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合（損）益總額分別為

(7,768)仟元、3,947 仟元、(25,312)仟元及 2,089 仟元，各占合併綜合（損）益總額之 10.62%、(16.76%)、19.42%及(7.82%)。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達必應集團民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 淑 婉

林淑婉



會計師 郭 政 弘

郭政弘



金融監督管理委員會核准文號
金管證六字第 0930160267 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 109 年 8 月 10 日

民國 109 年 6 月 30 日暨民國 108 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	109年6月30日 (經核閱)			108年12月31日 (經查核)			108年6月30日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	350,974	40	\$	345,370	30	\$	383,358	40
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二四)		7,256	1		24,173	2		3,228	-
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註二六)		-	-		3,000	-		20,000	2
1170	應收票據及帳款 (附註八)		61,559	7		257,577	23		81,504	9
1180	應收帳款—關係人 (附註二五)		5,828	-		53,075	5		22,104	2
1470	其他流動資產		94,778	11		69,175	6		52,418	5
11XX	流動資產總計		520,395	59		752,370	66		562,612	58
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註七及二四)		17,662	2		-	-		21,130	2
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註九)		13,905	2		15,992	1		17,141	2
1600	不動產及設備 (附註十一及二二)		216,171	25		241,799	21		221,851	23
1755	使用權資產 (附註十二)		96,602	11		112,101	10		114,871	12
1821	其他無形資產 (附註十三)		2,352	-		2,403	-		2,017	-
1840	遞延所得稅資產 (附註四及十九)		4,610	-		4,989	1		6,042	1
1900	其他非流動資產		6,290	1		10,141	1		20,766	2
15XX	非流動資產總計		357,592	41		387,425	34		403,818	42
1XXX	資 產 總 計	\$	877,987	100	\$	1,139,795	100	\$	966,430	100
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十四)	\$	75,000	9	\$	17,570	2	\$	10,000	1
2130	合約負債—流動 (附註十七)		125,050	14		49,580	4		27,852	3
2170	應付票據及帳款		13,351	1		215,576	19		84,880	9
2180	應付帳款—關係人 (附註二五)		1,960	-		12,690	1		13,445	2
2200	其他應付款 (附註二二及二五)		83,667	10		112,402	10		124,358	13
2230	本期所得稅負債 (附註四及十九)		19	-		3,852	-		3,127	-
2280	租賃負債—流動 (附註十二)		20,154	2		25,557	2		22,308	2
2399	其他流動負債		1,715	-		2,348	-		2,568	-
21XX	流動負債總計		320,916	36		439,575	38		288,538	30
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債 (附註四及十九)		483	-		517	-		-	-
2580	租賃負債—非流動 (附註十二)		77,029	9		86,663	8		91,846	9
25XX	非流動負債總計		77,512	9		87,180	8		91,846	9
2XXX	負債總計		398,428	45		526,755	46		380,384	39
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十六)									
	股本									
3110	普通股股本		375,334	43		373,334	33		354,905	37
3150	待分配股票股利		18,400	2		-	-		17,429	2
3100	股本總計		393,734	45		373,334	33		372,334	39
	資本公積									
3210	資本公積—發行溢價		220,622	25		239,022	21		239,022	25
3273	資本公積—限制員工權利股票 (附註二一)		8,495	1		3,790	-		-	-
3200	資本公積總計		229,117	26		242,812	21		239,022	25
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		22,380	3		22,061	2		22,061	2
3320	特別盈餘公積		10,302	1		3,940	-		3,940	-
3350	(待彌補虧損) 未分配盈餘	(	120,671)	(14)	(	11,505)	(1)	(	21,828)	(2)
3300	保留盈餘總計	(	87,989)	(10)	(	37,506)	(3)	(	4,173)	(-)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(	11,599)	(1)	(	8,534)	(1)	(	1,567)	-
3420	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益	(	3,855)	(1)	(	1,768)	-	(	619)	-
3490	員工未賺得酬勞 (附註二一)	(	8,918)	(1)	(	3,941)	-	(	-	-
3400	其他權益總計	(	24,372)	(3)	(	14,243)	(1)	(	2,186)	-
3500	庫藏股票	(	34,942)	(4)	(	34,942)	(3)	(	34,942)	(4)
31XX	本公司業主之權益總計		475,548	54		604,467	53		578,401	60
36XX	非控制權益		4,011	1		8,573	1		7,645	1
3XXX	權益總計		479,559	55		613,040	54		586,046	61
	負債與權益總計	\$	877,987	100	\$	1,139,795	100	\$	966,430	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚宸

必應創造股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股虧損為元

代 碼		109年4月1日至6月30日		108年4月1日至6月30日		109年1月1日至6月30日		108年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入（附註十七及二五）	\$ 45,668	100	\$ 173,953	100	\$ 169,831	100	\$ 420,272	100
5000	營業成本（附註十五、十八及二五）	(75,960)	(166)	(158,878)	(92)	(213,110)	(126)	(369,964)	(88)
5900	營業毛（損）利	(30,292)	(66)	15,075	8	(43,279)	(26)	50,308	12
	營業費用（附註十五、十八及二五）								
6100	推銷費用	(14,866)	(33)	(12,555)	(7)	(29,716)	(17)	(24,324)	(6)
6200	管理費用	(25,609)	(56)	(27,572)	(16)	(55,681)	(33)	(61,639)	(15)
6300	研究發展費用	(1,347)	(3)	-	-	(2,589)	(2)	-	-
6000	營業費用合計	(41,822)	(92)	(40,127)	(23)	(87,986)	(52)	(85,963)	(21)
6900	營業淨損	(72,114)	(158)	(25,052)	(15)	(131,265)	(78)	(35,655)	(9)
	營業外收入及支出								
7100	利息收入	126	-	235	-	310	-	340	-
7190	其他收入	3,666	8	1,699	1	7,416	5	4,958	1
7230	外幣兌換淨（損失）利益	(2,137)	(5)	303	-	(1,319)	(1)	661	-
7235	透過損益按公允價值衡量之金融資產（損）益	804	2	(110)	-	1,665	1	(110)	-
7510	利息費用	(753)	(1)	(625)	-	(1,494)	(1)	(1,202)	-
7590	什項支出	(12)	-	(39)	-	(92)	-	(75)	-
7610	處分不動產、廠房及設備損失	-	-	(20)	-	-	-	(22)	-
7000	營業外收入及支出合計	1,694	4	1,443	1	6,486	4	4,550	1
7900	稅前淨損	(70,420)	(154)	(23,609)	(14)	(124,779)	(74)	(31,105)	(8)
7950	所得稅（費用）利益（附註四及十九）	(73)	-	1,369	1	(398)	-	2,632	1
8000	本期淨損	(70,493)	(154)	(22,240)	(13)	(125,177)	(74)	(28,473)	(7)
	其他綜合損益								
8310	不重分類至損益之項目								
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益	(474)	(1)	-	-	(2,087)	(1)	3	-
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(2,154)	(5)	(1,315)	(1)	(3,065)	(2)	1,751	1
8500	本期綜合損失總額	(\$ 73,121)	(160)	(\$ 23,555)	(14)	(\$ 130,329)	(77)	(\$ 26,719)	(6)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 68,997)	(151)	(\$ 23,406)	(14)	(\$ 121,815)	(72)	(\$ 30,143)	(7)
8620	非控制權益	(1,496)	(3)	1,166	1	(3,362)	(2)	1,670	-
8600		(\$ 70,493)	(154)	(\$ 22,240)	(13)	(\$ 125,177)	(74)	(\$ 28,473)	(7)
	綜合損失總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 71,625)	(157)	(\$ 24,721)	(14)	(\$ 126,967)	(75)	(\$ 28,389)	(7)
8720	非控制權益	(1,496)	(3)	1,166	-	(3,362)	(2)	1,670	1
8700		(\$ 73,121)	(160)	(\$ 23,555)	(14)	(\$ 130,329)	(77)	(\$ 26,719)	(6)
	每股虧損（附註二十）								
9750	基 本	(\$ 1.89)		(\$ 0.64)		(\$ 3.33)		(\$ 0.82)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：周佑洋



經理人：周佑洋



會計主管：許瀚崴



必惠創意股份有限公司及子公司

合併財務報告

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		歸 屬 本 公 司 業 主 之 權 益 (附 註 十 六)																	
		保 留 盈 餘							其 他 權 益										
									國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兄 換 差 額				透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 損 益				員 工 未 賺 得 酬 勞		庫 藏 股 票
		股 數 (仟 股)	普 通 股	待 分 配 股 票 股 利	資 本 公 積 發 行 溢 價	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)	報 表 換 算 之 兄 換 差 額	資 產 未 實 現 損 益	員 工 未 賺 得 酬 勞	庫 藏 股 票	總 計	非 控 制 權 益	權 益 總 額				
A1	108 年 1 月 1 日餘額	35,490	\$ 354,905	\$ -	\$ 239,022	\$ 13,490	\$ 1,656	\$ 88,885	(\$ 3,318)	(\$ 622)	\$ -	(\$ 31,308)	\$ 662,710	\$ 6,225	\$ 668,935				
B1	107 年度盈餘指撥及分配 提列法定盈餘公積	-	-	-	-	8,571	-	(8,571)	-	-	-	-	-	-	-				
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	2,284	(2,284)	-	-	-	-	-	-	-				
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(52,286)	-	-	-	-	(52,286)	-	(52,286)				
B9	股票股利	-	-	17,429	-	-	-	(17,429)	-	-	-	-	-	-	-				
D1	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(30,143)	-	-	-	-	(30,143)	1,670	(28,473)				
D3	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他 綜合 (損) 益	-	-	-	-	-	-	-	1,751	3	-	-	1,754	-	1,754				
D5	108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 (損) 益總額	-	-	-	-	-	-	(30,143)	1,751	3	-	-	(28,389)	1,670	(26,719)				
L1	庫藏股買回	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3,634)	(3,634)	-	(3,634)				
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(250)	(250)				
Z1	108 年 6 月 30 日餘額	35,490	\$ 354,905	\$ 17,429	\$ 239,022	\$ 22,061	\$ 3,940	(\$ 21,828)	(\$ 1,567)	(\$ 619)	\$ -	(\$ 34,942)	\$ 578,401	\$ 7,645	\$ 586,046				
A1	109 年 1 月 1 日餘額	37,333	\$ 373,334	\$ -	\$ 242,812	\$ 22,061	\$ 3,940	\$ 11,505	(\$ 8,534)	(\$ 1,768)	(\$ 3,941)	(\$ 34,942)	\$ 604,467	\$ 8,573	\$ 613,040				
B1	108 年度盈餘指撥及分配 提列法定盈餘公積	-	-	-	-	319	-	(319)	-	-	-	-	-	-	-				
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	-	-	6,362	(6,362)	-	-	-	-	-	-	-				
B5	現金股利	-	-	-	-	-	-	(3,680)	-	-	-	-	(3,680)	-	(3,680)				
C13	資本公積配發股票股利	-	-	18,400	(18,400)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
D1	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	(121,815)	-	-	-	-	(121,815)	(3,362)	(125,177)				
D3	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他 綜合損失	-	-	-	-	-	-	-	(3,065)	(2,087)	-	-	(5,152)	-	(5,152)				
D5	109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合 損失總額	-	-	-	-	-	-	(121,815)	(3,065)	(2,087)	-	-	(126,967)	(3,362)	(130,329)				
N1	股份基礎給付	200	2,000	-	4,705	-	-	-	-	-	(4,977)	-	1,728	-	1,728				
O1	非控制權益變動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,200)	(1,200)				
Z1	109 年 6 月 30 日餘額	37,533	\$ 375,334	\$ 18,400	\$ 229,117	\$ 22,380	\$ 10,302	(\$ 120,671)	(\$ 11,599)	(\$ 3,855)	(\$ 8,918)	(\$ 34,942)	\$ 475,548	\$ 4,011	\$ 479,559				

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：周佑洋

經理人：周佑洋

會計主管：許瀚崑

必應創造股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 124,779)	(\$ 31,105)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	51,901	51,926
A20200	攤銷費用	995	362
A20300	預期信用損失迴轉利益	-	(47)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產淨(利益)損失	(1,665)	110
A20900	利息費用	1,494	1,202
A21200	利息收入	(310)	(340)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	1,728	-
A22500	處分不動產及設備淨損失	-	22
A24100	未實現外幣兌換淨(利益)損 失	(152)	18
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	透過損益按公允價值衡量之金 融資產	804	(24,336)
A31150	應收票據及帳款	196,331	211,168
A31160	應收帳款－關係人	47,242	12,871
A31240	其他流動資產	(25,721)	(9,430)
A32125	合約負債	75,487	24,535
A32150	應付票據及帳款	(202,364)	(132,030)
A32160	應付帳款－關係人	(10,710)	(4,302)
A32180	其他應付款	(26,793)	(26,547)
A32230	其他流動負債	(2,639)	(6,596)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(19,151)	67,481
A33100	收取之利息	310	345
A33300	支付之利息	(1,477)	(1,274)
A33500	支付之所得稅	(3,796)	(18,442)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(24,114)	48,110

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00010	取得透過其他綜合損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ -	(\$ 16,500)
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	3,000	-
B02700	取得不動產及設備	(14,848)	(13,449)
B04500	取得無形資產	(944)	(793)
B05350	取得使用權資產	-	(470)
B06700	其他非流動資產增加	(448)	(15,721)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(13,240)	(46,933)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加(減少)	57,430	(10,000)
C04020	租賃本金償還	(13,890)	(11,876)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(3,634)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	43,540	(25,510)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(582)	1,457
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	5,604	(22,876)
E00100	期初現金及約當現金餘額	345,370	406,234
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 350,974	\$ 383,358

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 109 年 8 月 10 日核閱報告)

董事長：周佑洋



經理人：周佑洋



會計主管：許瀚歲



必應創造股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革及營業

必應創造股份有限公司（以下稱「本公司」）係依據公司法及其他有關法令之規定，於 103 年 1 月 2 日設立。主要提供各類演出活動之軟硬體服務，包括製作設計，以及燈光、音響及視訊器材等硬體設備之提供。本公司股票於 106 年 1 月 11 日經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准公開發行，並自 106 年 3 月 29 日起於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心興櫃股票掛牌。自 107 年 2 月 7 日終止興櫃買賣並轉至臺灣證券交易所上市交易。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 109 年 8 月 10 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 未造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2018-2020 週期之年度改善」	2022 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 3 之修正「更新對觀念架構之索引」	2022 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 4 之修正「適用 IFRS 9 之暫時豁免之展延」	發布日起生效
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IFRS 17「保險合約」	2023年1月1日
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2023年1月1日
IAS 16之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022年1月1日(註4)
IAS 37之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	2022年1月1日(註5)

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：IFRS 9之修正適用於2022年1月1日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改。

註3：收購日在年度報導期間開始於2022年1月1日以後之企業合併適用此項修正。

註4：於2021年1月1日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註5：於2022年1月1日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有IFRSs揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表四及五。

（四）其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 108 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 租賃

合併公司為承租人

合併公司與出租人進行新型冠狀病毒肺炎直接相關之租金協商，調整 110 年 6 月 30 日以前到期之租金致使租金減少，該等協商並未重大變動其他租約條款。合併公司選擇採實務權宜作法處理符合前述條件之所有租金協商，不評估該協商是否為

租賃修改，而係將租賃給付之減少於減讓事件或情況發生時認列於損益，並相對調減租賃負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將持續檢視估計與基本假設。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

六、現金及約當現金

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
庫存現金	\$ 3,927	\$ 3,829	\$ 3,177
銀行支票及活期存款	344,047	341,541	373,181
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>3,000</u>	<u>-</u>	<u>7,000</u>
	<u>\$ 350,974</u>	<u>\$ 345,370</u>	<u>\$ 383,358</u>
市場利率區間			
活期存款	0.00%~0.35%	0.00%~0.35%	0.00%~0.48%
約當現金	0.35%	-	0.60%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生性金融資產			
— 展演合約	<u>\$ 7,256</u>	<u>\$ 24,173</u>	<u>\$ 3,228</u>
<u>金融資產—非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
非衍生性金融資產			
— 展演合約	<u>\$ 17,662</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,130</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產係合併公司與其他公司簽訂之若干展演活動投資合約，雙方將按約定比例享有或承擔標的展演活動結算之獲利或損失。

八、應收票據及帳款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據	\$ 2,045	\$ 7,417	\$ 6,172
應收帳款	<u>62,519</u>	<u>253,165</u>	<u>78,001</u>
	64,564	260,582	84,173
減：備抵損失	(<u>3,005</u>)	(<u>3,005</u>)	(<u>2,669</u>)
	<u>\$ 61,559</u>	<u>\$ 257,577</u>	<u>\$ 81,504</u>

合併公司提供客戶之平均授信期間約為 90 天，於決定應收票據及帳款可回收性時，合併公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示超過授信期間之逾期應收票據及帳款有無法回收之可能性，合併公司經參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況評估對於此類應收票據及帳款預期無法回收者認列備抵呆帳。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

109 年 6 月 30 日

	未逾期	逾期六個月內	逾期超過六個月	合計
總帳面金額	\$ 57,714	\$ 1,800	\$ 3,005	\$ 62,519
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	(3,005)	(3,005)
攤銷後成本	<u>\$ 57,714</u>	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 59,514</u>

108 年 12 月 31 日

	未逾 期	逾 六個月 內	逾 六個月 期 超過	合 計
總帳面金額	\$ 250,160	\$ -	\$ 3,005	\$ 253,165
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	(3,005)	(3,005)
攤銷後成本	<u>\$ 250,160</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250,160</u>

108 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 六個月 內	逾 六個月 期 超過	合 計
總帳面金額	\$ 74,348	\$ 984	\$ 2,669	\$ 78,001
備抵損失(存續期間預期 信用損失)	-	-	(2,669)	(2,669)
攤銷後成本	<u>\$ 74,348</u>	<u>\$ 984</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 75,332</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,005	\$ 2,716
減：預期信用損失迴轉利益	-	(47)
期末餘額	<u>\$ 3,005</u>	<u>\$ 2,669</u>

九、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>非流動</u>			
國內未上市(櫃)普通股			
奎比克動能系統有限公司	\$ 485	\$ 482	\$ 507
共振頻率視覺有限公司	40	61	134
展逸國際企業股份有限公司	<u>13,380</u>	<u>15,449</u>	<u>16,500</u>
	<u>\$ 13,905</u>	<u>\$ 15,992</u>	<u>\$ 17,141</u>

合併公司依中長期策略目的投資奎比克動能系統有限公司、共振頻率視覺有限公司及展逸國際企業股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

十、列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			109年 6月30日	108年 12月31日	108年 6月30日	
本公司	必應創造有限公司	提供演出活動軟體服務	100.00%	100.00%	100.00%	
本公司	灩灩股份有限公司	活動企劃及廣告服務	67.00%	67.00%	67.00%	
本公司	華貴娛樂股份有限公司	表演活動籌辦、監製與經紀	75.00%	75.00%	75.00%	
本公司	株式會社 Bin Live Japan	演出活動籌辦及提供活動軟體製作服務	100.00%	100.00%	-	(1)
必應創造有限公司	必應創造（上海）舞台製作有限公司	提供演出活動軟體服務	100.00%	100.00%	100.00%	
必應創造有限公司	必應創造（成都）文化傳播有限公司	提供演出活動軟體服務	100.00%	100.00%	100.00%	

(1) 本公司於 108 年 11 月取得新設立株式會社 Bin Live Japan 100% 之股權。

(2) 列入上述合併財務報告之編製個體中，必應創造有限公司、灩灩股份有限公司、華貴娛樂股份有限公司、株式會社 Bin Live Japan、必應創造（上海）舞台製作有限公司及必應創造（成都）文化傳播有限公司係非重要子公司，109 年上半年度財務報告未經會計師核閱；必應創造有限公司、灩灩股份有限公司、華貴娛樂股份有限公司及必應創造（成都）文化傳播有限公司係非重要子公司，108 年上半年度財務報告未經會計師核閱。109 年及 108 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）251,033 仟元及 129,538 仟元，各占合併資產總額之 28.59% 及 13.40%；負債總額分別為 68,228 仟元及 67,113 仟元，各占合併負債總額之 17.12% 及 17.64%；其 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之綜合(損)益總額分別為(7,768) 仟元、3,947 仟元、(25,312) 仟元及 2,089 仟元，各占合併綜合(損)益總額之 10.62%、(16.76%)、19.42% 及 (7.82%)。

十一、不動產及設備

	機器設備	辦公設備	運輸設備	租賃改良	合計
<u>成本</u>					
108年1月1日餘額	\$ 442,736	\$ 13,495	\$ 2,747	\$ 39,976	\$ 498,954
增 添	6,137	793	-	8,863	15,793
處 分	(82)	(245)	-	(505)	(832)
淨兌換差額	347	2	-	-	349
108年6月30日餘額	<u>\$ 449,138</u>	<u>\$ 14,045</u>	<u>\$ 2,747</u>	<u>\$ 48,334</u>	<u>\$ 514,264</u>
<u>累計折舊</u>					
108年1月1日餘額	\$ 244,243	\$ 3,114	\$ 1,375	\$ 5,286	\$ 254,018
折舊費用	33,167	2,294	275	3,259	38,995
處 分	(61)	(244)	-	(505)	(810)
淨兌換差額	210	-	-	-	210
108年6月30日餘額	<u>\$ 277,559</u>	<u>\$ 5,164</u>	<u>\$ 1,650</u>	<u>\$ 8,040</u>	<u>\$ 292,413</u>
108年6月30日淨額	<u>\$ 171,579</u>	<u>\$ 8,881</u>	<u>\$ 1,097</u>	<u>\$ 40,294</u>	<u>\$ 221,851</u>
<u>成本</u>					
109年1月1日餘額	\$ 503,694	\$ 14,720	\$ 1,568	\$ 51,870	\$ 571,852
增 添	6,986	1,168	-	3,990	12,144
處 分	(129,606)	(975)	-	-	(130,581)
淨兌換差額	(290)	(8)	-	(75)	(373)
109年6月30日餘額	<u>\$ 380,784</u>	<u>\$ 14,905</u>	<u>\$ 1,568</u>	<u>\$ 55,785</u>	<u>\$ 453,042</u>
<u>累計折舊</u>					
109年1月1日餘額	\$ 311,097	\$ 5,991	\$ 706	\$ 12,259	\$ 330,053
折舊費用	29,447	2,442	131	5,551	37,571
處 分	(129,606)	(975)	-	-	(130,581)
淨兌換差額	(142)	(2)	-	(28)	(172)
109年6月30日餘額	<u>\$ 210,796</u>	<u>\$ 7,456</u>	<u>\$ 837</u>	<u>\$ 17,782</u>	<u>\$ 236,871</u>
108年12月31日及 109年1月1日淨額	<u>\$ 192,597</u>	<u>\$ 8,729</u>	<u>\$ 862</u>	<u>\$ 39,611</u>	<u>\$ 241,799</u>
109年6月30日淨額	<u>\$ 169,988</u>	<u>\$ 7,449</u>	<u>\$ 731</u>	<u>\$ 38,003</u>	<u>\$ 216,171</u>

合併公司之不動產及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

機器設備	3-10 年
辦公設備	2-5 年
運輸設備	3-5 年
租賃改良	3-10 年

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
使用權資產帳面金額			
建築物	\$ 94,184	\$ 106,505	\$ 106,096
機器設備	1,480	4,442	7,404
其他設備	938	1,154	1,371
	<u>\$ 96,602</u>	<u>\$ 112,101</u>	<u>\$ 114,871</u>
	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日
使用權資產之增添	\$ -	\$ -	\$ -
使用權資產之折舊費用			
建築物	\$ 5,031	\$ 5,031	\$ 11,152
機器設備	1,481	1,481	2,962
其他設備	108	108	216
	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 6,620</u>	<u>\$ 14,330</u>
	108年1月1日 至6月30日		
			\$ 1,899
			\$ 9,753
			2,962
			216
			<u>\$ 12,931</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於109年及108年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
租賃負債帳面金額			
流動	\$ 20,154	\$ 25,557	\$ 22,308
非流動	\$ 77,029	\$ 86,663	\$ 91,846

租賃負債之折現率區間如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
建築物	2%	2%	2%
機器設備	2%	2%	2%
其他設備	2%	2%	2%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干設備以供活動製作及設計使用，租賃期間為2年。於租賃期間屆滿時，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

合併公司亦承租若干建築物做為辦公室及倉庫使用，租賃期間為2~10年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物並無優惠承購權。

合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無重大新增之租賃合約。109 年因新型冠狀肺炎嚴重影響市場經濟，合併公司與出租人進行建築物租約協商，出租人同意無條件減讓 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之租金金額。合併公司於 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列前述租金減讓之影響數 1,069 仟元(帳列使用權資產折舊費用減項)。

(四) 其他租賃資訊

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期及低價值租賃費用	\$ 689	\$ 1,399	\$ 1,926	\$ 2,500
租賃之現金(流出)總額	(\$ 9,022)	(\$ 8,904)	(\$ 16,765)	(\$ 15,705)

十三、其他無形資產

	商 標 權	電 腦 軟 體	其 他	合 計
<u>成 本</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 456	\$ 9,054	\$ 357	\$ 9,867
增 添	270	523	-	793
108 年 6 月 30 日餘額	\$ 726	\$ 9,577	\$ 357	\$ 10,660
<u>累計攤銷</u>				
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 148	\$ 7,845	\$ 288	\$ 8,281
攤銷費用	30	316	16	362
108 年 6 月 30 日餘額	\$ 178	\$ 8,161	\$ 304	\$ 8,643
108 年 6 月 30 日淨額	\$ 548	\$ 1,416	\$ 53	\$ 2,017
<u>成 本</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 726	\$ 10,729	\$ 357	\$ 11,812
增 添	-	944	-	944
109 年 6 月 30 日餘額	\$ 726	\$ 11,673	\$ 357	\$ 12,756
<u>累計攤銷</u>				
109 年 1 月 1 日餘額	\$ 214	\$ 8,873	\$ 322	\$ 9,409
攤銷費用	36	942	17	995
109 年 6 月 30 日餘額	\$ 250	\$ 9,815	\$ 339	\$ 10,404
108 年 12 月 31 日及 109 年 1 月 1 日淨額	\$ 512	\$ 1,856	\$ 35	\$ 2,403
109 年 6 月 30 日淨額	\$ 476	\$ 1,858	\$ 18	\$ 2,352

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 年
電腦軟體	1-3 年
其 他	3 年

十四、借 款

銀行短期借款

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
銀行擔保借款(1)	\$ -	\$ 100	\$ 10,000
銀行無擔保借款(2)	<u>75,000</u>	<u>17,470</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 75,000</u>	<u>\$ 17,570</u>	<u>\$ 10,000</u>

(1) 銀行擔保借款之利率於 108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日分別為 1.40% 及 1.38%，質押資產明細請參閱附註二六。

(2) 銀行週轉性借款之利率於 109 年 6 月 30 日及 108 年 12 月 31 日分別為 1.32%~1.95% 及 1.98%~2.20%。

十五、退職後福利計畫

確定提撥計畫

本公司與子公司滌滌股份有限公司及華貴娛樂股份有限公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6% 提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

合併公司於大陸地區之子公司所適用之退休金制度，係屬當地政府營運之退休福利計畫，該子公司依當地法令規定提撥薪資成本之特定比例至退休福利計畫，以提供該計畫資金。該子公司對於當地政府營運之退休福利計畫之義務僅為提撥特定金額。

合併公司 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之退休金成本分別為 2,905 仟元、2,664 仟元、5,917 仟元及 5,352 仟元。

十六、權 益

(一) 普通股股本

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
額定股數(仟股)	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>
額定股本	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>37,533</u>	<u>37,333</u>	<u>35,490</u>
已發行股本	<u>\$ 375,334</u>	<u>\$ 373,334</u>	<u>\$ 354,905</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於 108 年 6 月 19 日經股東會決議通過以未分配盈餘 17,429 仟元轉增資，並以 108 年 8 月 7 日為配股基準日，發放股票股利 1,743 仟股。

本公司董事會分別於 109 年 3 月 20 日及 5 月 6 日決議以 109 年 4 月 6 日及 5 月 18 日為增資基準日無償發行限制員工權利新股，各發行總額 1,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 200 仟股，相關說明參閱附註二一。

本公司於 109 年 6 月 16 日經股東會決議通過以資本公積一股票發行溢價 18,400 仟元轉增資，並以 109 年 9 月 1 日為配股基準日，共計發放股票股利 1,840 仟股。

(二) 資本公積

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 220,622	\$ 239,022	\$ 239,022
<u>不得作為任何用途</u>			
限制員工權利股票	8,495	3,790	-
	<u>\$ 229,117</u>	<u>\$ 242,812</u>	<u>\$ 239,022</u>

(1) 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，提 10% 為法定盈餘公積，再依其他法令規定提列特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註十八(二)員工福利費用。

本公司目前屬成長階段，未來將配合業務發展擴充，盈餘之分配應考慮公司獲利情形、資本及財務結構、未來營運需求、累積盈餘及法定公積、市場競爭狀況等因素，由董事會擬具分配方案，經股東會決議後分配。為健全本公司之財務結構，及兼顧投資人之權益，本公司係採取股利平衡政策，就累積可分配盈餘提撥不低於 10% 為股東股息及紅利，惟股利之分配應就當年度所分配之股利中，以不低於 10% 發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 109 年 6 月 16 日及 108 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別決議通過 108 及 107 年度之盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	108年度	107年度	108年度	107年度
法定盈餘公積	\$ 319	\$ 8,571	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	6,362	2,284	-	-
現金股利	3,680	52,286	0.1	1.50
股票股利	-	17,429	-	0.50

(四) 特別盈餘公積

	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,940	\$ 1,656
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	6,362	2,284
期末餘額	<u>\$ 10,302</u>	<u>\$ 3,940</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	期 初 股 數 (仟 股)	本 期 增 加	變 動 減 少	期 末 股 數 (仟 股)
109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
轉讓股份予員工	<u>633</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>633</u>
108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
轉讓股份予員工	<u>570</u>	<u>63</u>	<u>-</u>	<u>633</u>

本公司於 107 年 11 月 12 日經董事會決議通過買回庫藏股，自 107 年 11 月 13 日至 108 年 1 月 12 日間，於集中交易市場買回本公司股份共計 633 仟股，將於買回之日起 3 年內轉讓股份予員工。本公司持有之庫藏股，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

十七、營業收入

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
製作設計及硬體工程收入	\$ 37,729	\$ 118,562	\$ 151,413	\$ 315,776
設備出租收入	7,939	11,431	17,423	21,240
展演票券收入	-	43,558	965	79,918
其 他	-	402	30	3,338
合 計	<u>\$ 45,668</u>	<u>\$ 173,953</u>	<u>\$ 169,831</u>	<u>\$ 420,272</u>

(一) 合約餘額

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據及帳款（含關係人）（附註八及二五）	<u>\$ 67,387</u>	<u>\$ 310,652</u>	<u>\$ 103,608</u>
合約負債—流動			
展演票券收入	\$ 19,059	\$ 30,710	\$ -
製作設計及硬體工程收入	<u>105,991</u>	<u>18,870</u>	<u>27,852</u>
	<u>\$ 125,050</u>	<u>\$ 49,580</u>	<u>\$ 27,852</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
展演票券收入	\$ -	\$ -	\$ 95	\$ 2,614
製作設計及硬體工程 收入	-	-	10,543	703
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,638</u>	<u>\$ 3,317</u>

(二) 尚未全部完成之客戶合約

尚未全部滿足之履約義務預期認列為收入之時點如下：

	109年6月30日
展演票券收入	
—109 下半年度履行	\$ 19,059
製作設計及硬體工程收入	
—109 下半年度履行	102,552
—110 年度履行	3,439
	<u>\$125,050</u>

十八、繼續營業單位淨（損）利

(一) 折舊及攤銷

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 18,752	\$ 19,753	\$ 37,571	\$ 38,995
使用權資產	6,620	6,620	14,330	12,931
無形資產	501	193	995	362
	<u>\$ 25,873</u>	<u>\$ 26,566</u>	<u>\$ 52,896</u>	<u>\$ 52,288</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 21,101	\$ 20,190	\$ 43,399	\$ 39,600
營業費用	4,271	6,183	8,502	12,326
	<u>\$ 25,372</u>	<u>\$ 26,373</u>	<u>\$ 51,901</u>	<u>\$ 51,926</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 114	\$ 58	\$ 204	\$ 108
營業費用	387	135	791	254
	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 193</u>	<u>\$ 995</u>	<u>\$ 362</u>

(二) 員工福利費用

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 61,109	\$ 65,391	\$ 127,092	\$ 127,595
退職後福利(附註十五)				
確定提撥計劃	<u>2,905</u>	<u>2,664</u>	<u>5,917</u>	<u>5,352</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 64,014</u>	<u>\$ 68,055</u>	<u>\$ 133,009</u>	<u>\$ 132,947</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 32,913	\$ 39,424	\$ 73,181	\$ 75,692
營業費用	<u>31,101</u>	<u>28,631</u>	<u>59,828</u>	<u>57,255</u>
	<u>\$ 64,014</u>	<u>\$ 68,055</u>	<u>\$ 133,009</u>	<u>\$ 132,947</u>

依本公司章程，年度如有稅前獲利，本公司應在稅前獲利中提撥分別不低於 2% 作為員工酬勞及不高於 2% 作為董事酬勞。合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無稅前獲利，是以並未估列員工酬勞及董事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 109 年 3 月 20 日及 108 年 3 月 21 日舉行董事會，分別決議通過現金發放 108 及 107 年度員工酬勞及董監事酬勞如下：

	108年度	107年度
員工酬勞	\$ 38	\$ 1,921
董監事酬勞	-	460

108 及 107 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 108 及 107 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

十九、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（費用）利益之主要組成項目如下：

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ -	(\$ 718)	\$ -	(\$ 390)
以前年度調整	(36)	(19)	(40)	(19)
遞延所得稅				
當期產生者	(37)	2,106	(358)	3,041
認列於損益之所得稅				
（費用）利益	(\$ 73)	\$ 1,369	(\$ 398)	\$ 2,632

合併公司適用中華民國所得稅法之個體所適用稅率為 20%，其餘依所屬轄區適用稅率計算。

我國於 108 年 7 月經總統公布修正產業創新條例，明訂以 107 年度起之未分配盈餘興建或購置特定資產或技術得列為計算未分配盈餘之減除項目，合併公司計算未分配盈餘稅時，僅將已實際進行再投資之資本支出金額減除。

(二) 本公司、灝灝股份有限公司及華貴娛樂股份有限公司截至 107 年度之營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二十、每股虧損

	單位：每股元			
	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 1.89)	(\$ 0.64)	(\$ 3.33)	(\$ 0.82)
無償配股基準日（109 年 9 月 1 日）在通過財務報告日後之擬制追溯調整每股虧損	(\$ 1.79)	(\$ 0.61)	(\$ 3.17)	(\$ 0.78)

計算每股虧損時，無償配股之影響業已追溯調整，107 年度無償配股基準日訂於 108 年 8 月 7 日。因追溯調整，108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日基本每股虧損變動如下：

	單位：每股元			
	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後	追 溯 調 整 前	追 溯 調 整 後
	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
基本每股虧損	(\$ 0.67)	(\$ 0.86)	(\$ 0.64)	(\$ 0.82)

用以計算每股虧損之淨損及普通股加權平均股數如下：

本期淨損

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之 淨損	(\$ 68,997)	(\$ 23,406)	(\$ 121,815)	(\$ 30,143)

股 數

單位：仟股

	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損 之普通股加權平均股 數	36,600	36,600	36,600	36,600
無償配股基準日(109年 9月1日)在通過財務 報告日後之擬制普通 股加權平均股數	38,440	38,440	38,440	38,440

二一、股份基礎給付協議

本公司股東會於108年6月19日決議通過無償發行限制員工權利新股總額5,000仟元，共計500仟股，並經金融監督管理委員會申報生效在案。限制員工權利股票既得條件如下：

- (一) 於獲配限制員工權利新股期滿一年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (二) 於獲配限制員工權利新股期滿二年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (三) 於獲配限制員工權利新股期滿三年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (四) 於獲配限制員工權利新股期滿四年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。
- (五) 於獲配限制員工權利新股期滿五年內仍在本公司任職，且年度考績達特定標準，既得20%股份。

員工獲配新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 員工不得將該限制員工權利新股出售、質押、轉讓、贈與他人、設定擔保或做其他方式之處分。
- (二) 未達既得條件前如本公司辦理現金減資等非因法定減資之減少資本，限制員工權利新股應依減資比例註銷。如係現金減資，所退還現金需交付信託，於既得後才得交付員工；惟若未達既得條件時，本公司將回收該等現金。
- (三) 股東會之出席、提案、發言、表決權及選舉權，皆由交付信託保管機構依約執行之。
- (四) 本次發行之限制員工權利新股得以股票信託、股務代理或集保管理之方式辦理，既得條件未成就前，不得以任何理由或方式向受託人請求返還限制員工權利新股。

本公司於 108 年 8 月 12 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元，並以 108 年 8 月 12 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 47.9 元。截至 109 年 6 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

本公司於 109 年 3 月 20 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元，並以 109 年 3 月 20 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 29 元。截至 109 年 6 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

本公司於 109 年 5 月 6 日經董事會決議無償發行限制員工權利股票 100 仟股，每股面額 10 元，共計 1,000 仟元，並以 109 年 5 月 6 日為給與日，給與日股票之收盤價為每股 38.05 元。截至 109 年 6 月 30 日止，實際既得之限制員工權利股票 0 股。

本公司 109 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日限制員工權利新股認列之酬勞成本分別為 1,184 仟元及 1,728 仟元。

二二、非現金交易

合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之購置設備價款分別包含 6,977 仟元及 5,164 仟元尚未支付。

經股東會決議發放之現金股利於 109 年及 108 年 6 月 30 日尚未發放（參閱附註十六）。

二三、資本風險管理

合併公司管理資本之目標係確保合併公司能夠於繼續經營與成長之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以提供股東足夠之報酬。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金）及權益（即股本、保留盈餘及其他權益項目）組成。

依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與發展藍圖，並據以規劃所需之運能以及達到此一運能所需之設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最後根據合併公司基於現行營運產業特性及未來公司發展情形，並且考量外部環境變動等因素，規劃合併公司未來期間所需之營運資金及股利支出等需求，保障合併公司能繼續營運，回饋股東且同時兼顧其他利益關係人之利益，並維持最佳資本結構以長遠提升股東價值。合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二四、金融工具

（一）公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

109 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
<u>展演合約</u>	\$ -	\$ -	\$ 24,918	\$ 24,918
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
<u>未上市（櫃）股票</u>	\$ -	\$ -	\$ 13,905	\$ 13,905

108 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
<u>展演合約</u>	\$ -	\$ -	\$ 24,173	\$ 24,173
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
<u>未上市（櫃）股票</u>	\$ -	\$ -	\$ 15,992	\$ 15,992

108 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
<u>展演合約</u>	\$ -	\$ -	\$ 24,358	\$ 24,358
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
<u>未上市（櫃）股票</u>	\$ -	\$ -	\$ 17,141	\$ 17,141

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量
期初餘額	\$ 24,173
新 增	23,586
認列於損益	1,665
除 列	(24,390)
淨兌換差額	(116)
期末餘額	\$ 24,918

金	融	資	產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量
期初餘額				\$ 15,992
認列於其他綜合損益				(2,087)
新 增				-
期末餘額				<u>\$ 13,905</u>

108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金	融	資	產	透 過 損 益 按 公 允 價 值 衡 量
期初餘額				\$ -
新 增				27,487
認列於損益				(110)
除 列				(3,041)
淨兌換差額				22
期末餘額				<u>\$ 24,358</u>

金	融	資	產	透過其他綜合損益 按公允價值衡量
期初餘額				\$ 638
認列於其他綜合損益				3
新 增				16,500
期末餘額				<u>\$ 17,141</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
展演合約	收益法：按現金流量折現之方式，計算預期可因持有此項合約而獲取及分配收益之現值。重大不可觀察輸入值為折現率，當折現率增加，該等投資公允價值將會減少。
國內未上市（櫃）股票	資產法：按個別資產及個別負債之總價值，以反映投資標的之整體價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。 市場法：係參考投資標的近期交易價格，或類似標的之市場交易價格及市場狀況等評估其公允價值。重大不可觀察輸入值為考量市場流動性所作折價。

(三) 金融工具之種類

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
強制透過損益按			
公允價值衡量	\$ 24,918	\$ 24,173	\$ 24,358
按攤銷後成本衡量之			
金融資產(註1)	437,461	674,005	516,027
透過其他綜合損益按			
公允價值衡量之金融			
資產			
權益工具投資	13,905	15,992	17,141
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量(註2)	173,978	358,238	232,683

註1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據及帳款、應收帳款—關係人、其他應收款（帳列其他流動資產）及存出保證金（帳列其他流動資產及其他非流動資產）等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、應付帳款—關係人、其他應付款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。

合併公司之重要財務活動，係經董事會依相關規範及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須遵守關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資部分係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。而合併公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之兌換淨（損）益金額分別為(1,319)仟元及 661 仟元，分別僅占營業收入淨額之(0.78%)及 0.15%，是以匯率風險對合併公司並無顯著影響。且合併公司隨時掌握匯率之變動情勢，以及依未來資金需求狀況與現存外幣部位，作適當的外幣部位調整，亦降低匯率變動對合併公司損益之影響。

合併公司於資產負債表日主要非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額請詳附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、人民幣及港幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5%時，合併公司之敏感度分析。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5%予以調整。下表之正數（負數）係表示當相關外幣相對於新台幣升值（貶值）5%時，將使稅前淨損減少（增加）之金額。

	109年1月1日至6月30日			108年1月1日至6月30日		
	美	金	人 民 幣 港 幣	美	金	人 民 幣 港 幣
損 益	\$ 1,900 (i)	\$ 780 (ii)	\$ 2,506 (iii)	\$ 776 (i)	\$ 278 (ii)	\$ 274 (iii)

- (i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金計價之現金、應收款項及其他應收款項。
- (ii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之人民幣計價之現金、應收款項及其他應付款項。

(iii) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之港幣計價之現金及應收付款項。

(2) 利率風險

合併公司以浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司定期評估市場利率走勢，持續掌握利率變動之趨勢，並於兼顧安全性、流動性的條件下，維持一定之收益水準，減少利率變動的影響。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 4,042	\$ 5,002	\$ 30,307
具現金流量利率風險			
—金融資產	343,005	339,539	369,874
—金融負債	75,000	17,570	10,000

敏感度分析

敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產及負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 5 個基點，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨損將分別減少／增加 67 仟元及 90 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為維持應收帳款的品質，合併公司已建立營運相關信用風險管理之程序以降低特定客戶的信用風險。個別客戶的風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、歷史交易記錄及目前經濟狀

況等多項可能影響客戶付款能力之因素，此信用風險評估係由合併公司財務部門衡量並監控。由於合併公司之交易對象及履約他方均係信用良好之銀行及公司組織，且交易對象無顯著集中情況，故預期無重大之信用風險。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金，以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響，合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。目前合併公司除資本及營運資金外，亦得經由資金融通及現金增資以因應營運資金需求，是以足以支應履行所有合約義務，故評估未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

二五、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

<u>關 係 人 名 稱</u>	<u>與 合 併 公 司 之 關 係</u>
B'in Music International Limited	具重大影響之投資者
相信音樂國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
相知國際股份有限公司	與具重大影響投資者所屬相同集團之集團成員
B'in Music (HK) Co. Limited	實質關係人
鉉儀股份有限公司	實質關係人

(二) 營業收入

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員				
相信音樂國際股份 有限公司	\$ 5,826	\$ 7,190	\$ 35,896	\$ 41,751
其 他	-	868	-	868
	<u>5,826</u>	<u>8,058</u>	<u>35,896</u>	<u>42,619</u>
實質關係人	-	13,642	-	13,642
具重大影響之投資者	-	1,058	-	1,629
	<u>\$ 5,826</u>	<u>\$ 22,758</u>	<u>\$ 35,896</u>	<u>\$ 57,890</u>

合併公司提供或使用關係人服務類型相似者，其價格與非關係人相當。其服務類型不同者，則因服務類型多樣，其價格係各別訂定。對關係人付款或收款之條件與非關係人相當。

(三) 營業成本（含進貨及服務成本）

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
實質關係人	<u>\$ 1,046</u>	<u>\$ 5,185</u>	<u>\$ 4,754</u>	<u>\$ 14,755</u>

對關係人之進貨價格及貨款之付款期間，與非關係人或約定條件相當。

(四) 應收帳款－關係人

關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員			
相信音樂國際股份 有限公司	\$ 5,828	\$ 46,320	\$ 7,550
其 他	-	4,804	912
	<u>5,828</u>	<u>51,124</u>	<u>8,462</u>
實質關係人			
B'in Music (HK) Co. Limited	-	1,951	13,642
	<u>\$ 5,828</u>	<u>\$ 53,075</u>	<u>\$ 22,104</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。109年及108年1月1日至6月30日應收關係人款項並未提列預期信用損失。

(五) 應付帳款－關係人

關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
實質關係人			
鉉儀股份有限公司	\$ 1,960	\$ 10,940	\$ 13,445
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員	<u>-</u>	<u>1,750</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,960</u>	<u>\$ 12,690</u>	<u>\$ 13,445</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保。

(六) 其他應付款－關係人

關 係 人 類 別	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
與具重大影響投資者 所屬相同集團之集團 成員	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 177</u>

(七) 主要管理階層薪酬

關 係 人 類 別	109年4月1日 至6月30日	108年4月1日 至6月30日	109年1月1日 至6月30日	108年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 8,632	\$ 7,816	\$ 16,880	\$ 16,714
退職後福利	<u>283</u>	<u>238</u>	<u>567</u>	<u>476</u>
	<u>\$ 8,915</u>	<u>\$ 8,054</u>	<u>\$ 17,447</u>	<u>\$ 17,190</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二六、質押之資產

下列金融資產業已作為向金融機構短期融資額度之擔保：

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
原始到期日在三個月以內之 銀行定期存款（帳列攤銷 後成本衡量之金融資產－ 流動）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

二七、其他事項

合併公司受到新型冠狀病毒肺炎全球大流行之影響，各項表演活動延期或停辦，致 109 年 1 月至 6 月營業收入大幅下降。隨疫情趨緩及政策鬆綁，合併公司預期營運將逐漸恢復正常。

為因應疫情影響，合併公司採取下列行動：

(一) 政府紓困措施

合併公司已陸續向政府申請薪資及營運資金等各項補貼，截至109年6月30日已取得3,481仟元，預計尚可取得16,850仟元之政府補貼金額。

(二) 其他

合併公司已按資產負債表日可得資訊，將疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，請參閱附註五及十二之說明。

二八、重大期後事項

本公司於109年8月10日董事會決議通過以現金增資發行普通股5,500仟股，每股面額10元，共計55,000仟元。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性外幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

109年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	新台幣
貨幣性項目			
人民幣	\$ 3,722	4.1910	\$ 15,598
美金	1,282	29.630	37,990
港幣	13,108	3.823	50,110

108年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	新台幣
貨幣性項目			
人民幣	\$ 3,798	4.305	\$ 16,350
美金	1,175	29.980	35,219
港幣	9,743	3.849	37,503
外幣負債			
貨幣性項目			
人民幣	9	4.305	36
港幣	250	3.849	962

108 年 6 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	新	台	幣
貨幣性項目							
人 民 幣	\$	1,189		4.691	\$	5,578	
美 金		501		31.022		15,542	
港 幣		1,405		3.977		5,588	
外 幣 負 債							
貨幣性項目							
人 民 幣		4		4.695		19	
港 幣		29		3.977		115	

合併公司於 109 年及 108 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之外幣兌換（損）益（含已實現及未實現）分別為(2,137)仟元、303 仟元、(1,319)仟元及 661 仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司控制部分）。(附表二)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上。(無)
9. 從事衍生工具交易。(無)

10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表三)

11. 被投資公司資訊。(附表四)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)

2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(無)

(1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。

(2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。

(3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。

(4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例達5%以上之股東名稱、持股數額及比例。
(附表六)

三一、部門資訊

(一) 部門收入與營運結果

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。經依據主要營運決策者定期複核用以分配資源及績效衡量之營運結果，母子公司係屬單一營運部門，主要提供各類演出活動之軟、硬體服務，營運部門損益、資產及負債之衡量基礎與財務報表編製基礎相同。

(二) 主要營業收入

合併公司繼續營業單位之主要營業收入分析請參閱附註十七。

必應創造股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：為新台幣仟元

附表一

編號 (註 1)	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列帳帳	抵備金額	擔名	保		品對個別對象 資金貸與總額 (註 2)	資金貸與總額 (註 2)	與
															稱	價			
0	必應創造股份有限公司	必應創造股份有限公司	其他應收款 — 關係人	是	\$ 23,938	\$ 11,469	\$ 11,469	2%	短期融通資金	\$	-	\$	-	-	-	\$	219,868	\$ 219,868	
		華貴娛樂股份有限公司	其他應收款 — 關係人	是	10,000	10,000	-	2%	短期融通資金	-	-	-	-	-	-	-	54,967	219,868	
		瀚馳股份有限公司	其他應收款 — 關係人	是	10,000	10,000	-	2%	短期融通資金	-	-	-	-	-	-	-	54,967	219,868	

註 1：本公司及子公司資金貸與他人資訊編號欄之填寫方法如下：

- (1) 本公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：本公司資金貸與限額：

資金貸與總額度以不超過公司前一季度淨值 40% 為限；個別貸與金額以不超過本公司前一季度淨值之 10% 為限；個別貸與持取 100% 子公司金額以不超過本公司前一季度淨值之 40% 為限。

必應創造股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 109 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

持 有 之 公 司	有價證券種類及名稱（註一）	與有價證券發行人係	帳	列 科 目	期 仟股數／單位數	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	公 允 價 值	未 備 註
必應創造股份有限公司	股票 奎比克動能系統有限公司	—		透過其他綜合損益按公 允價值衡量之金融資 產—非流動	90	\$ 485	18.0	\$ 485	
	共振頻率視覺有限公司	—		"	36	40	18.0	40	
	展逸國際企業股份有限公司	—		"	433	13,380	2.61	13,380	

註一：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第9號「金融工具」範圍內之股票。

註二：投資子公司相關資訊，請參閱附表四。

必應創造股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三 單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係	交 易		往 來		來 易 條 件	情 形	佔合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率 (註 二)
				交 易 科 目	金 額 (註 一)					
0	必應創造股份有限公司	滄龍股份有限公司	子 公 司	營業收入	\$ 4,104	依約定條件為之	2.42%			
				租金支出	167	依約定條件為之	0.10%			
				應收帳款－關係人	8,155	依約定條件為之	0.93%			
				其他應付款－關係人	29	依約定條件為之	-			
	華貴娛樂股份有限公司		子 公 司	營業成本	95	依約定條件為之	0.06%			
				租金收入	150	依約定條件為之	0.09%			
				其他應付款－關係人	3,600	依約定條件為之	0.41%			
	必應創造有限公司		子 公 司	其他應付款－關係人	27,629	依約定條件為之	3.15%			
				應付帳款－關係人	808	依約定條件為之	0.09%			
	必應創造（成都）文化傳播有限公司		孫 公 司	營業收入	1,816	依約定條件為之	1.07%			
				應收帳款－關係人	1,785	依約定條件為之	0.20%			

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。
 註二：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

必應創造股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資		金額	期	未	持		有	被投資公司本期損失	本公司投資損失	認列損失	註備(註一)
				期	末				帳	率					
必應創造股份有限公司	必應創造有限公司	香港	提供演出活動軟體服務	\$ 27,666	\$ 27,666	700			100	\$ 119,316	(\$ 19,147)	(\$ 19,147)			子公司
	瀚澔股份有限公司	台北	活動企劃及廣告服務	3,350	3,350	503			67	(409)	(7,500)	(5,025)			子公司
	華貴娛樂股份有限公司	台北	表演活動籌辦、監製與經紀	3,750	3,750	900			75	12,636	(3,549)	(2,662)			子公司
	株式會社 Bin Live Japan	日本	演出活動籌辦及提供活動軟體製作服務	8,400	8,400	0.6			100	7,211	(923)	(923)			子公司

註一：編製合併財務報告時業已沖銷。

註二：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表五。

必應製造股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：除另予註明者外，
為新台幣仟元

附表五

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積金額	本期匯出或收回投資金額	本期自台灣匯出投資金額	期末自台灣匯出累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資之持股比例	本期投資損益	期末投資金額	截至本期末已匯回投資收益	備註
必應製造(上海)舞 台製作有限公司	提供演出活動軟體服務	\$ 6,541 (210 仟美元)	透過第三地區公司(必應製造有限公司)再投資大陸	\$ 4,942 (160 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 4,942 (160 仟美元)	9,042 (註一、3)	100	9,042	\$ 89,792	\$ -	孫公司
必應製造(成都)文 化傳播有限公司	提供演出活動軟體服務	7,898 (255 仟美元)	透過第三地區公司(必應製造有限公司)再投資大陸	7,898 (255 仟美元)	-	-	7,898 (255 仟美元)	10,283 (註一、3)	100	10,283	9,953	-	孫公司

本期期末大陸地區投資金額	本期期末自台灣匯出投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額	經濟部核准投資金額
\$12,840 (415 仟美元)	\$14,439	\$14,439	\$285,329	\$285,329	\$285,329

註一：投資損益認列基礎分為：

1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
3. 其他。

註二：編製合併財務報告時業已沖銷。

必應創造股份有限公司

主要股東資訊

民國 109 年 6 月 30 日

附表六

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數	持 股 比 例
相知有限公司	5,713,322	13.78%
中國信託創業投資股份有限公司	2,646,000	7.04%
藝瑪投資股份有限公司	1,883,000	5.01%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達5%以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。